

平成19年12月期 決算短信

平成20年 2月14日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 一徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 兼管理本部長 (氏名) 井上 博基 TEL (097) 551-7131
 定時株主総会開催予定日 平成20年 3月26日 配当支払開始予定日 平成20年 3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	64,398	2.4	2,791	△8.4	2,955	△7.6	1,077	912.8
18年12月期	62,911	1.8	3,047	28.1	3,197	22.5	106	△91.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	36	63	—	—	8.7	8.5	4.3
18年12月期	3	62	—	—	0.8	9.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	34,952	12,472	12,472	35.7	424	09	
18年12月期	34,400	12,281	12,281	35.7	417	58	

(参考) 自己資本 19年12月期 12,472百万円 18年12月期 12,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	2,929	△2,298	△709	3,121
18年12月期	4,402	△73	△3,163	3,201

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年12月期	—	15 00	—	15 00	30	00	882	828.7	7.0
19年12月期	—	15 00	—	15 00	30	00	882	81.9	7.1
20年12月期(予想)	—	15 00	—	15 00	30	00	—	82.7	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,919	1.4	914	△15.4	904	△27.2	230	△47.1	7	82
通期	66,033	2.5	2,792	0.0	2,771	△6.2	1,080	0.3	36	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 31,931,900株 18年12月期 31,931,900株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 2,521,582株 18年12月期 2,521,232株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	64,377	2.4	2,798	△9.0	2,955	△8.0	1,076	900.5
18年12月期	62,877	1.8	3,074	29.3	3,212	23.1	107	△91.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	36	61	—	—
18年12月期	3	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	34,945		12,472		35.7	424	09	
18年12月期	34,392		12,281		35.7	417	60	

(参考) 自己資本 19年12月期 12,472百万円 18年12月期 12,281百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,822	1.2	1,004	△7.5	996	△19.9	321	△26.1	10	94
通期	65,603	1.9	2,903	3.8	2,887	△2.3	1,196	11.1	40	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3～4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復基調を保ちながらも減速が鮮明になってきました。企業の輸出と生産は底堅いものの、住宅投資が急減し、企業の設備投資の一部にも弱さがみられます。また長引く原油価格・原材料の高どまりや米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）による日経平均株価の急落もあり、個人消費は振わないまま推移しております。

当業界におきましては、消費環境の構造変化、また業態を超えた競争激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。このようななかで、当社は、主力業態である「ファミリーレストランジョイフル」の直営店の出店を行わず、商品諸施策の着実な実施並びに営業面の質向上を目指し、既存店業績の回復へ向けて注力してまいりました。その結果、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費は以下のとおりとなりました。

売上高は、既存店売上高前年比が上期で103.8%、7月は天候不順で97.7%となりましたが、その後8月、9月の好調で下期で101.1%となり、通期では102.4%となりました。これは、上期に設置が完了した新ドリンクバー「ジョイカフェ」と「月替わりメニュー」として計9回実施した期間限定商品が大きく売上に寄与したものと考えております。

3月と9月に実施したグランドメニュー改定を軸に、「いつも何かが新しい」印象をお客様に感じていただけるよう、高付加価値で提案型商品の登場頻度を増やし、お客様のニーズや嗜好をメニュー開発に活かした「よくばりトルコライス（期間限定メニュー第三弾）」「鰻のひつまぶし（ごはん道フェア・夏の元気メシ）」「炎のカレーフェア・夏の4本勝負」「とり天カレーうどん（秋飯・あきめし）」などをはじめとする月替わりメニューを矢継ぎ早に投入し、商品開発を展開してまいりました。

一方、新ドリンクバー「ジョイカフェ」は、年初からの先行導入を経て上期中に全店の導入を完了致しました。それまでのドリンクバー取り扱い品目の2倍以上となる36品目のソフトドリンクをお楽しみ頂けるドリンクバーへ刷新し、お客様のご好評を得ることができました。

売上原価は、原油価格高騰による加工品や原材料の価格上昇傾向が続きましたが、上期に引き続き、下期も在庫管理の強化や専任者の配置による購買業務の強化などにより抑制に努力しました。また新ドリンクバー導入に伴う協賛金の増加（3億9千8百万円）による原価の低減もあり原価率は前期と同じ水準となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う人件費の増加や新ドリンクバー「ジョイカフェ」導入に伴う賃借料の発生、店舗リフレッシュ工事に伴う修繕費の増加、TVCM等による広告宣伝費の増加等もありましたが、水道光熱費や旅費交通費等の削減に努めた結果、前期比0.5ポイント増となりました。

一方「食の安全」をお約束できる店舗運営をすべての店舗で堅持する為、上期に引き続き下期も「食の安全」への取組みを強化しました。具体的には「配送時の小ロット化」、「店舗作業ルールの厳正化」、「衛生監査基準変更」等を実施するとともに内部監査室による店舗臨時時の食材等の賞味期限チェック体制の強化も行いました。

なお、当期はFCの「ファミリーレストランジョイフル」業態の出店が1店、直営店の新業態の退店が2店ありましたので、平成19年末現在の店舗数は707店舗（直営664店舗、FC43店舗）となりました。

以上の結果、当期における売上高は643億9千8百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は27億9千1百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は29億5千5百万円（前年同期比7.6%減）となりました。当期純利益は、不採算店舗に対する減損損失7億2千万円が発生したものの、支払家賃の会計処理変更に伴う特別利益3億1千万円もあり、10億7千7百万円（前年同期比912.8%増）となりました。

また、配当につきましては、前期と同額であります、1株につき15円とさせていただきます。予定です。

なお、当社は保険代理店業務等を行なう特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

② 次期の見通し

次期も原油価格高騰基調が続くことによる消費の低迷や原材料の値上がりによる売上原価の上昇懸念等、当社をとりまく環境は厳しいことが予想されます。外食産業、食品メーカー等におきましては、価格や商品値上げを決める企業が相次いでおりますが、当社は399円日替りランチをはじめ、低価格帯の商品ラインナップを維持し「いつでも気軽に立ち寄り頂ける、食卓がわりのレストラン」を堅持します。

商品開発面では、グランドメニュー、月替わりメニューやキッズ商品の強化などを通じ来店頻度を高める「既存顧客のリピーター増」を中心とした施策に取り組んでまいります。

店舗営業面では、既存顧客のリピーター増の為、全ての店舗で接客及び提供商品の品質向上、またよりよいサービスの提供を目指します。それとともに、店舗での販売管理費の適切なコントロールを引き続き進めながらも、サービスの質の向上を図るべく店長・SV制度の施行・定着をはかります。「おいしくて安心安全な食事を・どこよりも安く・心のこもったサービスで」をモットーに、全店舗一丸となって取り組んでまいります。また売上高が低迷している店舗については、個店別の販売促進策をとりながら重点的な対策を実施します。

また、現在海外子会社を中国上海市に設立準備中であり、上期中には当社グループ初めての海外店舗を新業態としてオープンし、今後は海外事業も展開してまいります。

なお、次期におきましては、通期で直営店5店舗（うち「ファミリーレストランジョイフル」4店舗、新業態1店舗）、子会社の上海巧芸府餐飲有限公司の新業態で2店舗の出店を計画しております。

以上に基づき、平成20年12月度通期連結における業績は、売上高660億3千3百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は27億9千2百万円（前年同期比0.02%増）、経常利益は27億7千1百万円（前年同期比6.2%減）、当期純利益は、10億8千万円（前年同期比0.3%増）を見込んでおります。

平成20年12月度通期単体における業績は、656億3百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は29億3百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は28億8千7百万円（前年同期比2.3%減）、当期純利益は、11億9千6百万円（前年同期比11.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、349億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千1百万円増加しました。

流動資産は、76億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5千7百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加18億9千8百万円、また支払家賃の会計処理を現金主義から発生主義に基づく計上方法へ変更しましたこと等による前払費用の増加3億8千5百万円であります。

固定資産は、272億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少しました。これは主に減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少22億3百万円、減損損失の計上等による繰延税金資産の増加2億3千3百万円であります。

ii) 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、224億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加しました。

流動負債は、110億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9百万円減少しました。これは主に短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）の返済による減少2億8千2百万円、未払法人税等の減少5億3千5百万円であります。

固定負債は、114億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千万円増加しました。これは主に長期借入金の増加3億4千7百万円、ドリンクバー導入に伴う協賛金等を一括受領したことによる長期前受収益の増加7億4千7百万円であります。

iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、124億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加しました。これは主に配当による利益剰余金の減少8億8千2百万円、当期純利益による利益剰余金の増加10億7千7百万円であります。

この結果、自己資本比率は35.7%となり、前連結会計年度末と同水準となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に余裕資金運用のため3ヶ月を超える定期預金を20億2千万円預け入れたことなどにより、前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少（前年同期比2.5%減）し、31億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29億2千9百万円（前年同期比33.5%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億9千2百万円、減価償却費17億3千3百万円、長期前受収益の増加7億4千7百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額18億8千8百万円、前払費用の増加額3億8千4百万円であります。

また、前連結会計年度と比べて得られた資金は14億7千3百万円の減少となりましたが、これは主に法人税等の支払額の増加8億3千万円、たな卸資産の増加額の増加2億4千8百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億9千8百万円（前年同期は7千3百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、貸付金回収による収入7千2百万円、定期預金の払出収入4千1百万円であり、支出の主な内訳は、定

期預金の預入支出20億2千万円、有形・無形固定資産取得による支出3億3千6百万円であります。

また、前連結会計年度と比べて使用した資金は22億2千5百万円増加しました。これは主に定期預金の預入支出の増加19億9千5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億9百万円（前年同期は31億6千3百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入収入32億円、社債発行収入2億9千6百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済支出28億3千5百万円、配当金の支払額8億8千万円であります。

また、前連結会計年度と比べて使用した資金は24億5千3百万円減少しました。これは主に短期借入金の純増減額の減少65億円、長期借入金の借入収入の減少24億円、社債発行収入の減少11億8千1百万円などであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	35.5	35.7	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.7	88.7	86.7
債務償還年数 (年)	3.0	2.9	4.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	42.5	34.4	17.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表及び個別貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は株主各位の利益確保を最も重要な経営上の課題と考え、経営に当たっております。配当につきましては継続・安定を基本としており、当中間期は中間配当として1株当たり15円の配当を実施し、期末配当では1株当たり15円を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり30円となります。内部留保金は、経営体質の充実強化に役立てるとともに、新規出店や新業態開発など将来の事業展開の原資とします。

(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社では、これらのリスクの発生の可能性を十分に認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①食材の安定調達及び仕入価格の変動に関するリスク

当社は牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しておりますので、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国での B S E (牛海綿状脳症)や国内外での鳥インフルエンザの発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避するため、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②食材等の安全性確保に関するリスク

当社では、お客様に提供する商品の食材等を外部から調達しており、その一部は海外からのものもあります。食材等の調達に際しては、個別の食材毎に品質管理基準を設け、社内の専任部署により安全性のチェックを行っており、また調達先にも同様のチェックを義務づけております。当社はお客様に食を提供する企業の当然の責務として、食材等の安全性確保を経営上の最重要課題として取り組んでおりますが、万一その安全性に問題が生じた場合には、お客様の信頼を損い当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③食材等の品質管理に関するリスク

当社の工場及び配送センター並びに店舗における食材等の品質管理につきましては、食材等の保存方法、廃棄基準等を定めるなど品質管理体制を整備し、賞味期限管理をより厳格に行なうなど、食材等の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一当社の食材等の品質管理が不十分なため、当社の提供する商品の品質管理問題や品質管理に関するクレーム等が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④工場・店舗等での衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、その他食材も含めて各地域の配送センターより各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっております。工場、配送センター、店舗それぞれにおいては、直接品質を管理するとともに、製造工程等で衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万一衛生管理上の問題が発生した場合には、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生することも考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤主力事業への依存に関するリスク

当社の主力事業は「ファミリーレストランジョイフル」業態であり、フランチャイズ店舗も含めた全店舗のうち「ジョイフル」業態店舗が占める割合は99.6%となっております。当社は「ファミリーレストランジョイフル」業態の強みであるローコスト・オペレーションに経営資源であるヒト・モノ・カネを集中させることにより、九州地区を中心にドミナントを形成してまいりました。また主力事業への依存を回避するため新業態の開発も行っております。現状では何らかの理由により「ファミリーレストランジョイフル」業態がお客様から支持されなくなることは考えられませんが、万一その様な事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全店舗数707店（平成19年12月31日現在）のうち約57%にあたる403店は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦短時間労働者の社会保険加入基準の変更に関するリスク

当社の従業員のうち約81%（平成19年12月31日現在）は社会保険加入基準未達の短時間労働者（パート・アルバイト）になります。このため、現在、厚生労働省が進めている週の所定労働時間20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に社会保険加入義務を課す法律が施行された場合には、人件費の上昇を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧契約に関するリスク

i) フランチャイズ契約に関するリスク

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(平成19年12月31日現在 契約先4社 店舗数43店舗)を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、ロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 店舗物件等に係る敷金及び建設協力金回収に関するリスク

当社は、店舗用物件等の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成19年12月31日現在の残高は4,136百万円、総資産に占める割合は11.8%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、返還されないことがあります。このような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかし、近年の雇用情勢の改善により、人材の確保の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損に関するリスク

当社は、平成18年12月期中間期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、当社の営業用資産等について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規定・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫システム障害に関するリスク

当社のコンピューターシステムは、物流業務(食材受発注、食材配送)、店舗マネジメント業務(レイバースケジュール、プロダクトスケジュール)、売上管理業務、勤怠管理業務、経理業務等においてそれぞれ構築され、運用及び統合しております。また専門部署を配置して信頼のおける外部委託業者と連携し、保守管理を行っております。万一、事故・災害等による停電、機器の破損及びネットワークの断線等の不測の事態によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、様々な業務に支障をきたすことになり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）における関連当事者との取引は下記のとおりとなっております。

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員 の近親者	穴見保雄	-	-	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 0.003	-	-	(1) 店舗賃借料の支 払※1	7,130	差入敷金保 証金 前払費用	3,600 530
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有する会 社	(株)亀の井 ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	-	-	当社とフ ランチャ イズ契約 を締結し ている	(1) 食材等の販売※ 2 (2) ロイヤリティの 受取※3 (3) 宿泊料等の支払 ※4	253,924 39,721 376	売掛金 売掛金 -	24,342 3,554 -
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有する会 社	(有)グッド イン	大分県 大分市	10,000	ホテル 旅館業	-	-	-	(1) 食事券の販売※ 5 (2) 店舗賃借料の支 払※6 (3) 店舗敷金の支払 ※7 (4) 宿泊料等の支払 ※8 (5) 土地賃貸料の受 取※9	608 14,440 7,440 3,552 50	- 前払費用 差入敷金保 証金 未払金 -	- 1,240 7,440 918 -
役員	岡村邦彦	-	-	当社監査 役	-	-	-	(1) 弁護士報酬の支 払※10	2,160	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※2 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。
- ※3 ロイヤリティについては、フランチャイズ契約に基づいて決定しております。
- ※4 宿泊料等については、周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。
- ※5 食事券の販売価格については、一般顧客向けと同じ額面価格であります。
- ※6 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※7 店舗敷金については、当社と関係を有しない取引契約と同様に決定されています。
- ※8 宿泊料等については周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。
- ※9 土地賃貸料については、近隣相場等を参考にして決定しております。
- ※10 弁護士報酬については、弁護士事務所の報酬規定等に基づいて決定しております。

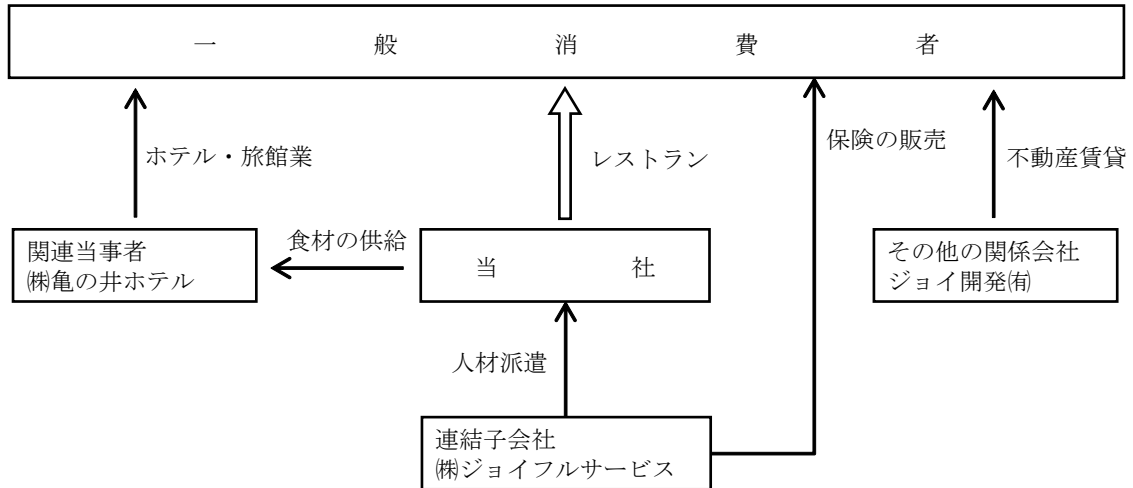
2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において、当社グループは、㈱ジョイフル（以下当社という）及び子会社1社（㈱ジョイフルサービス）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。なお、㈱ジョイフルサービスは、保険代理事業、人材派遣事業等を行っており、警備事業については平成19年3月末日をもって撤退いたしました。

そのほか、当連結会計年度において、当社グループ及び当社のその他の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成19年12月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事をお値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供していくことに挑戦し続けます。そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、この大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応えるため、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。経営指標としては、総資本経常利益率、売上高経常利益率、労働生産性、及び株主資本当期純利益率の数値を改善することを重点目標とし、中期的な目標指標として、適正な売上高経常利益率（目標：10%）の回復を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①20 年間で年商6,000 億円超 ②外食業界ナンバーワン企業 ③尊敬され、愛される会社、以上 3つの柱からなる長期ビジョンを掲げております。中長期的には西日本でのドミナントエリア（当社の店舗が寡占しているエリア）の形成、労働生産性の向上、長期的には日本全国でのドミナントエリアの形成、新フォーマットの開発、海外進出が重要な経営戦略となります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、原油価格や原材料の高止まりや日経平均株価の低迷等により個人消費は回復しないまま推移し、当社をとりまく環境は厳しくなることが予想されます。当外食業界では、最近の食の安全性に対する社会的要請が強くなる中、食材等の安全性確保や品質管理の徹底が急務となっており、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは当社の経営上の重要課題となっております。

また、外食業界では、ファミリーレストランや専門店のみならず中食・コンビニエンスストア・スーパーマーケット等も含めたパイの奪い合いが続いており、今後も競争が激化するものと思われまます。このような状況下、当社は低価格帯の商品をお客様に提供し「いつでも気軽に立ち寄り頂ける食卓がわりのレストラン」を堅持することにより、当社のビジネスモデルを追求し続けます。なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

①営業施策：お客様に対するよりよいサービスの提供

営業施策といたしましては、お客様へのサービス（接客・商品提供）を向上させるため、店舗管理体制の見直しを行い、店長・SV制へ移行し定着させます。また店舗社員の確保・育成のため、教育訓練体制を強化するとともに、新たな人事評価制度を導入し、店舗社員のモチベーション向上を図ります。

②商品施策：お客様に満足いただける商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、マーケティング機能の強化によりお客様のニーズや嗜好をメニューに取り入れ、高付加価値と感じて頂ける商品を開発してまいります。また食材等の安全性については当社の品質管理基準を必要に応じて見直しや安全性チェックの徹底により安全性確保を最優先課題として取組みます。食材の品質管理につきましても賞味期限管理をより厳格に行うなど徹底して取組みます。

③管理施策：コンプライアンスの強化

管理施策につきましては、社員の労務諸問題にかかる法令の遵守を更に徹底するとともにお客様の飲酒運転抑止にも注力し、コンプライアンスの強化に取組みます。また「日本版SOX法」に対応すべく内部統制体制の整備強化も併せて行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,222,367		5,121,356		1,898,989
2. 売掛金		158,418		156,909		△1,508
3. たな卸資産		1,171,554		1,382,120		210,565
4. 前払費用		108,275		493,531		385,256
5. 繰延税金資産		270,867		158,682		△112,185
6. 短期貸付金		—		70,126		70,126
7. 未収入金		—		298,932		298,932
8. その他		195,820		2,682		△193,138
9. 貸倒引当金		△6,792		△5,997		794
流動資産合計		5,120,512	14.9	7,678,344	22.0	2,557,831
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		28,006,451		27,374,500		
減価償却累計額		14,672,216	13,334,235	15,917,825	11,456,675	△1,877,560
(2) 機械装置及び運搬 具		1,507,911		1,642,191		
減価償却累計額		1,234,913	272,998	1,293,039	349,151	76,153
(3) 工具器具及び備品		8,574,042		7,897,546		
減価償却累計額		7,193,509	1,380,532	6,940,980	956,565	△423,966
(4) 土地			8,692,045		8,692,045	—
(5) 建設仮勘定			4,105		25,634	21,528
有形固定資産合計			23,683,917		21,480,073	△2,203,844
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			49,274		60,697	11,422
(2) 電話加入権			—		53,127	53,127
(3) その他			53,127		—	△53,127
無形固定資産合計			102,402		113,824	11,422

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		73,975		69,881		△4,094
(2) 長期貸付金		757,906		704,311		△53,594
(3) 長期前払費用		114,514		112,107		△2,407
(4) 繰延税金資産		1,161,940		1,395,914		233,974
(5) 差入敷金保証金		3,385,288		3,397,857		12,569
(6) その他		190		190		—
投資その他の資産合計		5,493,815	16.0	5,680,263	16.2	186,448
固定資産合計		29,280,135	85.1	27,274,161	78.0	△2,005,974
資産合計		34,400,647	100.0	34,952,505	100.0	551,857
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,834,498		3,767,408		△67,090
2. 短期借入金		3,078,993		—		△3,078,993
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		—		2,796,431		2,796,431
4. 一年以内償還予定の 社債		190,000		230,000		40,000
5. 未払金		797,231		789,500		△7,730
6. 未払費用		2,317,509		2,235,497		△82,011
7. 未払法人税等		1,091,035		555,071		△535,964
8. 未払消費税等		—		266,236		266,236
9. 前受収益		81,201		214,366		133,164
10. 賞与引当金		111,604		115,846		4,242
11. 閉店損失引当金		59,788		44,564		△15,223
12. その他		410,536		47,882		△362,653
流動負債合計		11,972,398	34.8	11,062,805	31.6	△909,592
II 固定負債						
1. 社債		1,215,000		1,285,000		70,000
2. 長期借入金		8,291,843		8,639,162		347,319
3. 退職給付引当金		561,478		658,199		96,721
4. 役員退職慰労引当金		54,434		61,703		7,269
5. 長期前受収益		—		747,983		747,983
6. その他		24,068		25,157		1,089
固定負債合計		10,146,823	29.5	11,417,205	32.7	1,270,382
負債合計		22,119,221	64.3	22,480,010	64.3	360,789

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,596,595	4.6	1,596,595	4.6	—
2. 資本剰余金		2,390,432	7.0	2,390,432	6.9	—
3. 利益剰余金		12,054,539	35.1	12,249,417	35.0	194,878
4. 自己株式		△3,769,750	△11.0	△3,770,122	△10.8	△372
株主資本合計		12,271,816	35.7	12,466,322	35.7	194,505
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		9,609	0.0	6,172	0.0	△3,437
評価・換算差額等合計		9,609	0.0	6,172	0.0	△3,437
純資産合計		12,281,426	35.7	12,472,494	35.7	191,068
負債、純資産合計		34,400,647	100.0	34,952,505	100.0	551,857

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,911,459	100.0		64,398,961	100.0	1,487,501
II 売上原価			22,395,349	35.6		22,919,576	35.6	524,227
売上総利益			40,516,110	64.4		41,479,384	64.4	963,273
III 販売費及び一般管理費								
1. 報酬・給料手当		19,687,002			20,310,526			
2. 賞与引当金繰入額		109,156			113,132			
3. 退職給付費用		141,147			143,655			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		27,586			9,770			
5. 水道光熱費		2,977,693			2,868,555			
6. 減価償却費		2,065,253			1,636,424			
7. その他		12,460,851	37,468,689	59.6	13,605,986	38,688,050	60.1	1,219,360
営業利益			3,047,420	4.8		2,791,333	4.3	△256,086
IV 営業外収益								
1. 受取利息		—			22,225			
2. 受取手数料		45,340			47,542			
3. 不動産賃貸収入		59,340			82,277			
4. 受取協賛金		196,451			222,881			
5. その他		32,860	333,992	0.5	26,967	401,893	0.6	67,901
V 営業外費用								
1. 支払利息		139,870			167,552			
2. 社債発行費		22,608			3,774			
3. 不動産賃貸原価		—			53,228			
4. レジ現金過不足金		20,880			11,563			
5. その他		368	183,727	0.2	1,902	238,021	0.3	54,293
経常利益			3,197,685	5.1		2,955,206	4.6	△242,479

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 1	—			37			
2. 貸倒引当金戻入益		4,355			814			
3. 保険金収入		44,101			3,090			
4. 過年度支払家賃修正益		—			310,633			
5. 過年度社会保険料 修正益		—			9,583			
6. 損害賠償金収入		18,020	66,477	0.1	—	324,158	0.5	257,681
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 2	8,500			1,400			
2. 固定資産除却損	※ 3	21,263			107,353			
3. 減損損失	※ 4	2,307,776			720,075			
4. 災害損失		20,474			785			
5. 火災損失		16,328			—			
6. 解約和解金		—			155,334			
7. 閉店損失引当金繰入額		5,471			1,594			
8. 過年度社会保険料		56,470			—			
9. その他		6,307	2,442,594	3.9	—	986,544	1.5	△1,456,049
税金等調整前当期純 利益			821,568	1.3		2,292,819	3.6	1,471,251
法人税、住民税及び 事業税		1,591,157			1,335,078			
法人税等調整額		△875,949	715,208	1.1	△119,455	1,215,623	1.9	500,415
当期純利益			106,360	0.2		1,077,196	1.7	970,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	12,830,519	△3,768,822	13,048,723
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△441,172		△441,172
剰余金の配当			△441,167		△441,167
当期純利益			106,360		106,360
自己株式の取得				△927	△927
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△775,980	△927	△776,907
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	14,047	14,047	13,062,771
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△441,172
剰余金の配当			△441,167
当期純利益			106,360
自己株式の取得			△927
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△4,437	△4,437	△4,437
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,437	△4,437	△781,345
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,426

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△882,317		△882,317
当期純利益			1,077,196		1,077,196
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			194,878	△372	194,505
平成19年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,249,417	△3,770,122	12,466,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	9,609	9,609	12,281,426
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△882,317
当期純利益			1,077,196
自己株式の取得			△372
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,437	△3,437	△3,437
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,437	△3,437	191,068
平成19年12月31日 残高（千円）	6,172	6,172	12,472,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		821,568	2,292,819	1,471,251
減価償却費		2,147,172	1,733,901	△413,271
減損損失		2,307,776	720,075	△1,587,700
退職給付引当金の増加額		98,076	96,721	△1,355
役員退職慰労引当金の増加額		24,169	7,269	△16,900
閉店損失引当金の減少額		△23,234	△15,223	8,010
受取利息及び配当金		△9,731	△22,507	△12,775
支払利息		139,870	167,552	27,682
受取協賛金		△146,451	—	146,451
固定資産除却損		21,263	107,353	86,089
固定資産売却損益		8,500	1,363	△7,136
たな卸資産の減少額 (△増加額)		37,899	△210,565	△248,464
前払費用の増加額		—	△384,292	△384,292
その他の流動資産の増加額		—	△155,204	△155,204
その他営業資産の増加額		△73,873	—	73,873
仕入債務の増加額 (△減少額)		85,483	△67,090	△152,574
その他の流動負債の減少額		—	△91,590	△91,590
その他営業債務の増加額		78,265	—	△78,265
長期前受収益の増加額		—	747,983	747,983
その他		69,796	44,673	△25,123
小計		5,586,552	4,973,239	△613,312
利息及び配当金の受取額		1,289	11,828	10,539
利息の支払額		△127,951	△167,470	△39,518
法人税等の支払額		△1,057,486	△1,888,433	△830,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,402,403	2,929,165	△1,473,237

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		△24,697	△2,020,000	△1,995,302
定期預金の払出収入		27,197	41,197	14,000
有形・無形固定資産取得による支出		△196,103	△336,523	△140,420
有形・無形固定資産売却に係る収入		12,600	2,079	△10,520
貸付による支出		—	△10,000	△10,000
貸付金回収による収入		73,683	72,875	△807
その他の投資に係る支出		△40,536	△106,967	△66,431
その他の投資の回収収入		74,664	58,756	△15,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,192	△2,298,582	△2,225,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		△6,800,000	△300,000	6,500,000
長期借入金の借入収入		5,600,000	3,200,000	△2,400,000
長期借入金の返済支出		△2,464,544	△2,835,243	△370,699
社債発行収入		1,477,391	296,225	△1,181,166
社債償還支出		△95,000	△190,000	△95,000
自己株式の取得支出		△927	△372	554
配当金の支払額		△880,692	△880,588	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,163,772	△709,978	2,453,793

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	△417	△417
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,165,438	△79,813	△1,245,251
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,035,731	3,201,170	1,165,438
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,201,170	3,121,356	△79,813

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ジョイフルサービス (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ジョイフルサービス (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 時価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法		同左
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕込品 移動平均法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	仕込品 同左 原材料 同左 商品及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については、平成10年 3 月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年 4 月 1 日以降に取得したものについては、定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 629 903 696"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～20年	工具器具及び備品	4～6年	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ハ. 長期前払費用</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	10～20年					
工具器具及び備品	4～6年					
(5) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) リース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ. 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益は171,921千円増加し、税金等調整前当期純利益は2,135,855千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,281,426千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「短期貸付金」及び「未収入金」の金額はそれぞれ72,293千円、123,526千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「電話加入権」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「電話加入権」の金額は53,127千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「一年以内返済予定の長期借入金」は、より明瞭に表示するため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「一年以内返済予定の長期借入金」の金額は2,778,993千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、より明瞭に表示するため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払消費税等」の金額は353,394千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、より明瞭に表示するため区分掲記しております。なお、前会計年度における「受取利息」の金額は9,427千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取協賛金」(当連結会計年度△72,881千円)は、科目の見直しを行った結果、「その他の流動負債の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業資産の増加額」に含めて表示しておりました「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「前払費用の増加額」は△11,443千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、「その他営業資産の増加額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他の流動資産の増加額」と表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において、「その他営業債務の増加額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他の流動負債の増加額」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>（支払家賃の処理方法の変更）</p> <p>支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当連結会計年度から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,013千円増加し、税金等調整前当期純利益は316,646千円増加しております。</p> <p>（不動産賃貸収入に対応する費用の計上の区分の変更）</p> <p>「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は53,228千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は53,228千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	37千円	計	37												
機械装置及び運搬具	37千円																
計	37																
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> </table>	土地	8,500千円	計	8,500	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> </table>	建物及び構築物	229千円	工具器具及び備品	1,171	計	1,400						
土地	8,500千円																
計	8,500																
建物及び構築物	229千円																
工具器具及び備品	1,171																
計	1,400																
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,375千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,263</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,375千円	機械装置及び運搬具	847	工具器具及び備品	8,040	計	21,263	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,524千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,028</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">107,353</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,524千円	機械装置及び運搬具	800	工具器具及び備品	84,028	計	107,353
建物及び構築物	12,375千円																
機械装置及び運搬具	847																
工具器具及び備品	8,040																
計	21,263																
建物及び構築物	22,524千円																
機械装置及び運搬具	800																
工具器具及び備品	84,028																
計	107,353																

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																																																																		
<p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・土地</td> <td>福岡県他 (134店舗)</td> <td>2, 239, 123千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>35, 469千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県他</td> <td>33, 182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1, 884, 928千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>230, 767千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123, 427千円</td> <td>35, 469千円</td> <td>33, 182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2, 239, 123千円</td> <td>35, 469千円</td> <td>33, 182千円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他 (134店舗)	2, 239, 123千円	賃貸用資産	土地	茨城県	35, 469千円	遊休資産	土地	福岡県他	33, 182千円		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産	建物及び構築物	1, 884, 928千円	—	—	工具器具及び備品	230, 767千円	—	—	土地	123, 427千円	35, 469千円	33, 182千円	計	2, 239, 123千円	35, 469千円	33, 182千円	<p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他 (61店舗)</td> <td>696, 957千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>栃木県他 (5件)</td> <td>23, 118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>602, 282千円</td> <td>22, 470千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14, 723千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>79, 951千円</td> <td>647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696, 957千円</td> <td>23, 118千円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696, 957千円	賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23, 118千円		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	建物及び構築物	602, 282千円	22, 470千円	機械装置及び運搬具	14, 723千円	—	工具器具及び備品	79, 951千円	647千円	計	696, 957千円	23, 118千円
用途	種類	場所	減損損失																																																																			
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他 (134店舗)	2, 239, 123千円																																																																			
賃貸用資産	土地	茨城県	35, 469千円																																																																			
遊休資産	土地	福岡県他	33, 182千円																																																																			
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産																																																																			
建物及び構築物	1, 884, 928千円	—	—																																																																			
工具器具及び備品	230, 767千円	—	—																																																																			
土地	123, 427千円	35, 469千円	33, 182千円																																																																			
計	2, 239, 123千円	35, 469千円	33, 182千円																																																																			
用途	種類	場所	減損損失																																																																			
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696, 957千円																																																																			
賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23, 118千円																																																																			
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産																																																																				
建物及び構築物	602, 282千円	22, 470千円																																																																				
機械装置及び運搬具	14, 723千円	—																																																																				
工具器具及び備品	79, 951千円	647千円																																																																				
計	696, 957千円	23, 118千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式(注)	2,520,368	864	—	2,521,232
合計	2,520,368	864	—	2,521,232

(注) 自己株式の増加864株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	441,172	15	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	441,167	15	平成18年6月30日	平成18年9月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,160	利益剰余金	15	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式（注）	2,521,232	350	—	2,521,582
合計	2,521,232	350	—	2,521,582

（注） 自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,160	15	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	441,157	15	平成19年6月30日	平成19年9月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	441,154	利益剰余金	15	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,222,367 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△21,197</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,201,170</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,222,367 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,197	現金及び現金同等物	3,201,170	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,121,356 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,121,356</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,121,356 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000,000	現金及び現金同等物	3,121,356
現金及び預金勘定	3,222,367 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,197												
現金及び現金同等物	3,201,170												
現金及び預金勘定	5,121,356 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000,000												
現金及び現金同等物	3,121,356												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	1,027,773	359,027	668,746	建物及び構築物	232,400	97,660	134,739
工具器具及び備品	498,368	143,193	355,175	機械装置及び運搬具	94,281	13,056	81,225
ソフトウェア	201,313	33,344	167,969	工具器具及び備品	2,598,833	534,801	2,064,031
合計	1,727,455	535,565	1,191,890	ソフトウェア	190,154	66,689	123,464
				合計	3,115,669	712,208	2,403,460
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利 子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込 み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上 となったため当連結会計年度より支払利子抜き法によ り算定しております。なお、支払利子込み法による当 連結会計年度の金額は以下のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	950,153	399,337	550,816	建物及び構築物	950,153	399,337	550,816
機械装置及び運搬具	99,659	13,742	85,917	機械装置及び運搬具	99,659	13,742	85,917
工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067	工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067
ソフトウェア	201,313	70,396	130,917	ソフトウェア	201,313	70,396	130,917
合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718	合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,014,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191,890</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	177,559千円	1年超	1,014,331	合計	1,191,890	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">560,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,936,961</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497,789</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">646,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,295,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,941,718</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	560,828千円	1年超	1,936,961	合計	2,497,789	1年以内	646,117千円	1年超	2,295,600	合計	2,941,718
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	177,559千円																						
1年超	1,014,331																						
合計	1,191,890																						
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	560,828千円																						
1年超	1,936,961																						
合計	2,497,789																						
1年以内	646,117千円																						
1年超	2,295,600																						
合計	2,941,718																						
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,618</td> </tr> </table>	支払リース料	143,618千円	減価償却費相当額	143,618	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">470,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82,668</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529,906</td> </tr> </table>	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	470,285	支払利息相当額	82,668	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	529,906								
支払リース料	143,618千円																						
減価償却費相当額	143,618																						
支払リース料	529,906千円																						
減価償却費相当額	470,285																						
支払利息相当額	82,668																						
支払リース料	529,906千円																						
減価償却費相当額	529,906																						
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																						
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	22,912	39,226	16,314	22,912	33,584	10,672
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	22,912	39,226	16,314	22,912	33,584	10,672
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,727	1,548	△179	1,727	1,419	△308
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,727	1,548	△179	1,727	1,419	△308
合計	24,639	40,774	16,134	24,639	35,003	10,363

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合出資証券	33,200	34,878

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引					期末残高がないため、該当事項はありません。			
	受取変動 支払固定	18,600	—	△132	△132				
	合計	18,600	—	△132	△132				

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△609,916	△677,753
(2) 年金資産 (千円)	36,193	23,746
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△573,723	△654,007
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	12,245	△4,192
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5) (千円)	△561,478	△658,199
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△561,478	△658,199

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	118,651	119,541
(2) 利息費用 (千円)	13,280	15,248
(3) 期待運用収益 (千円)	△990	△905
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	15,609	15,525
(5) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)+(4)	146,550	149,409

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4	4
	(各年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌年度から費 用処理することとしており ます。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">25,490千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">858,181</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">84,648</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,005</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24,178</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">227,061</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227,195</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,513,775</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,439,332</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,524</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,432,807</td> </tr> </table>	減価償却超過額	25,490千円	減損損失	858,181	未払事業税否認額	84,648	賞与引当金	45,005	閉店損失引当金	24,178	退職給付引当金	227,061	役員退職慰労引当金	22,013	その他	227,195	繰延税金資産小計	1,513,775	評価性引当額	△74,442	繰延税金資産合計	1,439,332	その他有価証券評価差額金	△6,524	繰延税金資産の純額	1,432,807	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">64,284千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,043,780</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">50,764</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,753</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">18,021</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">266,046</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,652,866</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△94,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,558,788</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,554,597</td> </tr> </table>	減価償却超過額	64,284千円	減損損失	1,043,780	未払事業税否認額	50,764	賞与引当金	46,753	閉店損失引当金	18,021	退職給付引当金	266,046	役員退職慰労引当金	24,952	その他	138,263	繰延税金資産小計	1,652,866	評価性引当額	△94,078	繰延税金資産合計	1,558,788	その他有価証券評価差額金	△4,190	繰延税金資産の純額	1,554,597
減価償却超過額	25,490千円																																																				
減損損失	858,181																																																				
未払事業税否認額	84,648																																																				
賞与引当金	45,005																																																				
閉店損失引当金	24,178																																																				
退職給付引当金	227,061																																																				
役員退職慰労引当金	22,013																																																				
その他	227,195																																																				
繰延税金資産小計	1,513,775																																																				
評価性引当額	△74,442																																																				
繰延税金資産合計	1,439,332																																																				
その他有価証券評価差額金	△6,524																																																				
繰延税金資産の純額	1,432,807																																																				
減価償却超過額	64,284千円																																																				
減損損失	1,043,780																																																				
未払事業税否認額	50,764																																																				
賞与引当金	46,753																																																				
閉店損失引当金	18,021																																																				
退職給付引当金	266,046																																																				
役員退職慰労引当金	24,952																																																				
その他	138,263																																																				
繰延税金資産小計	1,652,866																																																				
評価性引当額	△94,078																																																				
繰延税金資産合計	1,558,788																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,190																																																				
繰延税金資産の純額	1,554,597																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">33.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">87.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	33.8	評価性引当額の増減	9.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	9.6	評価性引当額の増減	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																								
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																				
住民税均等割	33.8																																																				
評価性引当額の増減	9.1																																																				
その他	△0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.1																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																				
住民税均等割	9.6																																																				
評価性引当額の増減	0.9																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度は、当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員 の近親者	穴見保雄	-	-	不動産賃貸業	(被所有)直接 0.003	-	-	(1) 店舗賃借料の支払※1	7,200	差入敷金保証金	3,600
役員 の近親者が議決権 の過半数を 所有する会社	(株)亀の井 ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	-	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している	(1) 食材等の販売※2 (2) ロイヤリティの受取※3 (3) 宿泊料等の支払※4	234,994 36,884 935	売掛金 売掛金	21,319 3,280
役員 の近親者が議決権 の過半数を 所有する会社	(有)グッド イン	大分県 大分市	10,000	ホテル旅館業	-	-	-	(1) 食事券の販売※5 (2) 店舗賃借料の支払※6 (3) 宿泊料等の支払※7 (4) 土地賃貸料の受取※8	2,535 14,400 4,096 50	- - 未払金	- - 310
役員 の近親者が議決権 の過半数を 所有する会社	ウィック (株)	千葉県習志野市	10,000	損害保険代理業	(被所有)直接 0.02	-	-	(1) 損害保険料の支払※9	1,247	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※2 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。
- ※3 ロイヤリティについては、フランチャイズ契約に基づいて決定しております。
- ※4 宿泊料等については、周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。
- ※5 食事券の販売価格については、一般顧客向けと同じ額面価格であります。
- ※6 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※7 宿泊料等については周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。
- ※8 土地賃貸料については、近隣相場等を参考にして決定しております。
- ※9 損害保険料については、当社と関連を有しない他の損害保険代理店と同等の保険料率によっております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員の近親者	穴見保雄	—	—	不動産賃貸業	(被所有) 直接 0.003	—	—	(1) 店舗賃借料の支払※1	7,130	差入敷金保証金 前払費用	3,600 530
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	—	—	当社とフランチャイズ契約を締結している	(1) 食材等の販売※2 (2) ロイヤリティの受取※3 (3) 宿泊料等の支払※4	253,924 39,721 376	売掛金 売掛金 —	24,342 3,554 —
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	—	—	—	(1) 食事券の販売※5 (2) 店舗賃借料の支払※6 (3) 店舗敷金の支払※7 (4) 宿泊料等の支払※8 (5) 土地賃貸料の受取※9	608 14,440 7,440 3,552 50	— 前払費用 差入敷金保証金 未払金 —	— 1,240 7,440 918 —
役員	岡村邦彦	—	—	当社監査役	—	—	—	(1) 弁護士報酬の支払※10	2,160	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※2 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。
- ※3 ロイヤリティについては、フランチャイズ契約に基づいて決定しております。
- ※4 宿泊料等については、周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。
- ※5 食事券の販売価格については、一般顧客向けと同じ額面価格であります。
- ※6 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※7 店舗敷金については、当社と関係を有しない取引契約と同様に決定されています。
- ※8 宿泊料等については周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。
- ※9 土地賃貸料については、近隣相場等を参考にして決定しております。
- ※10 弁護士報酬については、弁護士事務所の報酬規定等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	417.58	424.09
1株当たり当期純利益 (円)	3.62	36.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	106,360	1,076,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	106,360	1,076,694
期中平均株式数 (株)	29,411,077	29,410,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,205,392		5,091,137	1,885,744
2. 売掛金			154,081		156,547	2,465
3. 商品			24,826		27,194	2,368
4. 仕込品			137,434		150,890	13,456
5. 原材料			936,106		1,121,683	185,577
6. 貯蔵品			73,171		82,346	9,174
7. 前払費用			108,187		493,454	385,266
8. 繰延税金資産			270,867		158,682	△112,185
9. 短期貸付金	※1		102,293		120,126	17,832
10. 未収入金	※1		—		297,563	297,563
11. その他	※1		121,616		2,767	△118,849
12. 貸倒引当金			△21,760		△31,080	△9,320
流動資産合計			5,112,217	14.9	7,671,312	22.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		21,545,306		21,009,928		
減価償却累計額		10,354,733	11,190,572	11,285,611	9,724,317	△1,466,255
2. 構築物		6,461,145		6,364,572		
減価償却累計額		4,317,482	2,143,662	4,632,214	1,732,357	△411,304
3. 機械及び装置		1,482,873		1,621,564		
減価償却累計額		1,212,773	270,099	1,274,802	346,761	76,661
4. 車両及び運搬具		25,037		20,627		
減価償却累計額		22,139	2,898	18,237	2,390	△508
5. 工具器具及び備品		8,574,042		7,897,546		
減価償却累計額		7,193,509	1,380,532	6,940,980	956,565	△423,966
6. 土地			8,692,045		8,692,045	—
7. 建設仮勘定			4,105		25,634	21,528
有形固定資産合計			23,683,917	68.8	21,480,073	61.5
						△2,203,844

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		53,127		53,127		—
2. ソフトウェア		49,274		60,697		11,422
無形固定資産合計		102,402	0.3	113,824	0.3	11,422
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		73,975		69,881		△4,094
2. 出資金		190		190		—
3. 長期貸付金		757,906		704,311		△53,594
4. 長期前払費用		114,514		112,107		△2,407
5. 繰延税金資産		1,161,940		1,395,914		233,974
6. 差入敷金保証金		3,385,238		3,397,857		12,619
投資その他の資産合計		5,493,765	16.0	5,680,263	16.2	186,498
固定資産合計		29,280,085	85.1	27,274,161	78.0	△2,005,924
資産合計		34,392,303	100.0	34,945,473	100.0	553,170

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,834,485		3,767,408		△67,077
2. 短期借入金		300,000		—		△300,000
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		2,778,993		2,796,431		17,438
4. 一年以内償還予定の 社債		190,000		230,000		40,000
5. 未払金	※1	797,973		791,740		△6,232
6. 未払費用		2,311,665		2,231,749		△79,915
7. 未払法人税等		1,091,000		555,000		△536,000
8. 未払消費税等		352,202		265,270		△86,932
9. 預り金		—		1,314		1,314
10. 前受収益		81,201		214,366		133,164
11. 賞与引当金		111,289		115,611		4,322
12. 閉店損失引当金		59,788		44,564		△15,223
13. その他		54,942		42,306		△12,635
流動負債合計		11,963,541	34.8	11,055,763	31.6	△907,778
II 固定負債						
1. 社債		1,215,000		1,285,000		70,000
2. 長期借入金		8,291,843		8,639,162		347,319
3. 退職給付引当金		561,478		658,199		96,721
4. 役員退職慰労引当金		54,434		61,703		7,269
5. 長期前受収益		—		747,983		747,983
6. その他		24,068		25,157		1,089
固定負債合計		10,146,823	29.5	11,417,205	32.7	1,270,382
負債合計		22,110,364	64.3	22,472,968	64.3	362,603

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,596,595 4.6		1,596,595 4.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,390,432		2,390,432		—
資本剰余金合計		2,390,432	7.0	2,390,432	6.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		403,948		403,948		—
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		10,000		—		△10,000
別途積立金		—		10,000		10,000
繰越利益剰余金		11,641,102		11,835,478		194,376
利益剰余金合計		12,055,051	35.1	12,249,427	35.1	194,376
4. 自己株式		△3,769,750	△11.0	△3,770,122	△10.8	△372
株主資本合計		12,272,328	35.7	12,466,332	35.7	194,003
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		9,609	0.0	6,172	0.0	△3,437
評価・換算差額等合計		9,609	0.0	6,172	0.0	△3,437
純資産合計		12,281,938	35.7	12,472,504	35.7	190,566
負債、純資産合計		34,392,303	100.0	34,945,473	100.0	553,170

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,877,173	100.0		64,377,713	100.0	1,500,540
II 売上原価								
1. 期首仕込品及び店舗 材料等たな卸高		1,059,520				1,057,623		
2. 当期仕込品製造原価	※1	2,545,663				2,557,981		
3. 当期店舗材料仕入高		19,455,754				20,337,331		
4. 当期商品仕入高		390,523				208,809		
合計		23,451,462				24,161,746		
5. 期末仕込品及び店舗 材料等たな卸高	※1	1,057,623	22,393,839	35.6	1,242,383	22,919,362	35.6	525,523
売上総利益			40,483,333	64.4		41,458,351	64.4	975,017

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1. 配送費		1,360,646		1,395,126				
2. 広告宣伝費		607,446		792,576				
3. 役員報酬		88,625		94,275				
4. 給与手当	※7	18,415,618		18,999,994				
5. 賞与		1,136,050		1,196,628				
6. 賞与引当金繰入額		108,841		112,897				
7. 役員退職慰労引当金繰入額		27,586		9,770				
8. 法定福利費		1,301,285		1,337,302				
9. 福利厚生費	※7	753,843		788,532				
10. 求人費		109,299		122,000				
11. 教育費		122,283		116,319				
12. 退職給付費用		141,147		143,655				
13. 旅費交通費		870,463		824,357				
14. 通信費		152,376		201,720				
15. 水道光熱費		2,977,693		2,868,555				
16. 消耗品費	※7	1,179,362		1,300,936				
17. 保健衛生費		649,852		717,323				
18. 事業所税		48,731		40,227				
19. 租税公課		379,875		350,102				
20. 減価償却費		2,065,253		1,636,424				
21. 修繕費	※7	802,200		1,039,244				
22. 保険料		50,493		44,261				
23. 賃借料		108,275		496,929				
24. 地代家賃		3,590,442		3,603,327				
25. 支払手数料		113,848		124,381				
26. 商品開発費		2,612		39,298				
27. その他	※7	244,732	37,408,887	59.5	263,518	38,659,689	60.1	1,250,801
営業利益			3,074,445	4.9		2,798,661	4.3	△275,784

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※ 6	9,693		22,982		
2. 受取配当金		304		282		
3. 不動産賃貸収入	※ 6	59,700		82,897		
4. 受取手数料	※ 6	46,219		50,595		
5. 受取協賛金		196,451		222,881		
6. その他		20,429	332,798	24,465	404,104	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		121,502		145,777		
2. 社債利息		18,367		21,775		
3. 社債発行費		22,608		3,774		
4. 貸倒引当金繰入額		10,592		9,300		
5. 不動産賃貸原価		—		53,228		
6. レジ現金過不足金		20,880		11,563		
7. その他		368	194,320	1,902	247,321	0.3
経常利益			3,212,923		2,955,444	4.6
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 2	—		37		
2. 保険金収入		44,101		3,090		
3. 損害賠償金収入		18,020		—		
4. 過年度支払家賃修正 益		—		310,633		
5. 過年度社会保険料修 正益		—	62,121	9,583	323,343	0.5
						71,305
						53,001
						△257,479
						261,222

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 3	8,500		1,400				
2. 固定資産除却損	※ 4	21,263		107,353				
3. 減損損失	※ 5	2,307,776		720,075				
4. 関係会社株式評価損		10,000		—				
5. 災害損失		20,474		785				
6. 火災損失		16,328		—				
7. 解約和解金		—		155,334				
8. 閉店損失引当金繰入 額		5,471		1,594				
9. 過年度社会保険料		56,470		—				
10. その他		6,307	2,452,594	3.9	—	986,544	1.5	△1,466,049
税引前当期純利益			822,451	1.3		2,292,243	3.6	1,469,792
法人税、住民税及び 事業税		1,591,093			1,335,004			
法人税等調整額		△876,252	714,840	1.1	△119,455	1,215,548	1.9	
当期純利益			107,610	0.2		1,076,694	1.7	969,083

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 材料費								
期首材料たな卸高		48,572			40,743			
当期材料仕入高		2,015,824			2,042,892			
合計		2,064,396			2,083,636			
期末材料たな卸高		40,743	2,023,653	79.5	57,384	2,026,251	79.2	2,597
II 労務費	※1		288,638	11.3		300,254	11.7	11,616
III 経費	※2		233,371	9.2		231,475	9.1	△1,895
当期総製造費用			2,545,663	100.0		2,557,981	100.0	12,318
当期仕込品製造原価			2,545,663			2,557,981		12,318

(注)

前事業年度		当事業年度	
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,448千円	※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,714千円
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	81,919千円	減価償却費	76,514千円
水道光熱費	74,572	水道光熱費	74,524
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
当社の原価計算は、組別総合原価計算によっており、その計算に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整のうえ、実際原価に修正しております。		原価計算は、組別総合標準原価計算によっております。	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年 1 月 1 日 至平成18年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	12,415,832	12,829,781	△3,768,822	13,047,985
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△441,172	△441,172		△441,172
剰余金の配当						△441,167	△441,167		△441,167
当期純利益						107,610	107,610		107,610
自己株式の取得								△927	△927
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						△774,729	△774,729	△927	△775,657
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051	△3,769,750	12,272,328

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	14,047	14,047	13,062,033
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△441,172
剰余金の配当			△441,167
当期純利益			107,610
自己株式の取得			△927
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△4,437	△4,437	△4,437
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,437	△4,437	△780,094
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,938

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051	△3,769,750	12,272,328	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△882,317	△882,317		△882,317	
当期純利益						1,076,694	1,076,694		1,076,694	
自己株式の取得								△372	△372	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)						194,376	194,376	△372	194,003	
平成19年12月31日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,835,478	12,249,427	△3,770,122	12,466,332	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	9,609	9,609	12,281,938
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△882,317
当期純利益			1,076,694
自己株式の取得			△372
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,437	△3,437	△3,437
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,437	△3,437	190,566
平成19年12月31日 残高(千円)	6,172	6,172	12,472,504

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの……投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕込品……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>仕込品……同左</p> <p>原材料……同左</p> <p>商品・貯蔵品……同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 629 927 734"> <tr> <td>建物</td> <td>19～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	19～20年							
構築物	10～15年							
工具器具及び備品	4～6年							

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益は171,921千円増加し、税引前当期純利益は2,135,855千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,281,938千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金」の金額は、121,616千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで流動負債の「その他」に表示しておりました「預り金」は、より明瞭に表示するため区分掲記しております。なお、前事業年度における「預り金」の金額は4,563千円であります。</p> <p>3 前事業年度において、「任意積立金」として掲記していたものは、当事業年度から「別途積立金」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(支払家賃の処理方法の変更)</p> <p>支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当事業年度から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,013千円増加し、税引前当期純利益は316,646千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上の区分の変更)</p> <p>「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は53,228千円減少し、営業外費用は同額増加しております。この結果、営業利益は53,228千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)														
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> </table>	流動資産 短期貸付金	30,000千円	その他	583	流動負債 未払金	1,340	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> </tr> </table>	流動資産 短期貸付金	50,000千円	未収入金	364	その他	966	流動負債 未払金	2,342
流動資産 短期貸付金	30,000千円														
その他	583														
流動負債 未払金	1,340														
流動資産 短期貸付金	50,000千円														
未収入金	364														
その他	966														
流動負債 未払金	2,342														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
<p>※1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期仕込品製造原価</td> <td style="text-align: right;">9,125千円 (不利差異)</td> </tr> <tr> <td>期末仕込品</td> <td style="text-align: right;">500千円 (不利差異)</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,169千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,206</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,263</td> </tr> </table>	当期仕込品製造原価	9,125千円 (不利差異)	期末仕込品	500千円 (不利差異)	土地	8,500千円	計	8,500	建物	5,169千円	構築物	7,206	機械及び装置	777	車両及び運搬具	69	工具器具及び備品	8,040	計	21,263	<p>※1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期仕込品製造原価</td> <td style="text-align: right;">34,319千円 (不利差異)</td> </tr> <tr> <td>期末仕込品</td> <td style="text-align: right;">2,100千円 (不利差異)</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,799千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,353</td> </tr> </table>	当期仕込品製造原価	34,319千円 (不利差異)	期末仕込品	2,100千円 (不利差異)	車両及び運搬具	37千円	計	37	建物	229千円	工具器具及び備品	1,171	計	1,400	建物	19,799千円	構築物	2,725	機械及び装置	571	車両及び運搬具	229	工具器具及び備品	84,028	計	107,353
当期仕込品製造原価	9,125千円 (不利差異)																																														
期末仕込品	500千円 (不利差異)																																														
土地	8,500千円																																														
計	8,500																																														
建物	5,169千円																																														
構築物	7,206																																														
機械及び装置	777																																														
車両及び運搬具	69																																														
工具器具及び備品	8,040																																														
計	21,263																																														
当期仕込品製造原価	34,319千円 (不利差異)																																														
期末仕込品	2,100千円 (不利差異)																																														
車両及び運搬具	37千円																																														
計	37																																														
建物	229千円																																														
工具器具及び備品	1,171																																														
計	1,400																																														
建物	19,799千円																																														
構築物	2,725																																														
機械及び装置	571																																														
車両及び運搬具	229																																														
工具器具及び備品	84,028																																														
計	107,353																																														

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																									
<p>※5. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物・構築物・工具器具及び備品・土地</td> <td>福岡県他 (134店舗)</td> <td>2,239,123千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>35,469千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県他</td> <td>33,182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対し著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,517,665千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>367,263千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>230,767千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123,427千円</td> <td>35,469千円</td> <td>33,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,239,123千円</td> <td>35,469千円</td> <td>33,182千円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物・構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他 (134店舗)	2,239,123千円	賃貸用資産	土地	茨城県	35,469千円	遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産	建物	1,517,665千円	—	—	構築物	367,263千円	—	—	工具器具及び備品	230,767千円	—	—	土地	123,427千円	35,469千円	33,182千円	計	2,239,123千円	35,469千円	33,182千円	<p>※5. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他 (61店舗)</td> <td>696,957千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物・工具器具及び備品</td> <td>栃木県他 (5件)</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>508,806千円</td> <td>19,179千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>93,475千円</td> <td>3,291千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,723千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>79,951千円</td> <td>647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696,957千円</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696,957千円	賃貸用資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	建物	508,806千円	19,179千円	構築物	93,475千円	3,291千円	機械及び装置	14,723千円	—	工具器具及び備品	79,951千円	647千円	計	696,957千円	23,118千円
用途	種類	場所	減損損失																																																																										
事業用資産 (店舗)	建物・構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他 (134店舗)	2,239,123千円																																																																										
賃貸用資産	土地	茨城県	35,469千円																																																																										
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円																																																																										
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産																																																																										
建物	1,517,665千円	—	—																																																																										
構築物	367,263千円	—	—																																																																										
工具器具及び備品	230,767千円	—	—																																																																										
土地	123,427千円	35,469千円	33,182千円																																																																										
計	2,239,123千円	35,469千円	33,182千円																																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																																										
事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696,957千円																																																																										
賃貸用資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円																																																																										
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産																																																																											
建物	508,806千円	19,179千円																																																																											
構築物	93,475千円	3,291千円																																																																											
機械及び装置	14,723千円	—																																																																											
工具器具及び備品	79,951千円	647千円																																																																											
計	696,957千円	23,118千円																																																																											
<p>※6. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>879</td> </tr> </tbody> </table>				受取利息	266千円	不動産賃貸収入	360	受取手数料	879	<p>※6. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>773千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>3,053</td> </tr> </tbody> </table>				受取利息	773千円	不動産賃貸収入	650	受取手数料	3,053																																																										
受取利息	266千円																																																																												
不動産賃貸収入	360																																																																												
受取手数料	879																																																																												
受取利息	773千円																																																																												
不動産賃貸収入	650																																																																												
受取手数料	3,053																																																																												

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※7. 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	※7. 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。
給与手当 581千円	給与手当 (派遣料) 23,514千円
その他 39	その他 60

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年 1 月 1 日 至平成18年12月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式	2,520,368	864	—	2,521,232
合計	2,520,368	864	—	2,521,232

(注) 自己株式の増加864株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式	2,521,232	350	—	2,521,582
合計	2,521,232	350	—	2,521,582

(注) 自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	1,027,773	359,027	668,746	建物	232,400	97,660	134,739
工具器具及び備品	498,368	143,193	355,175	機械及び装置	94,281	13,056	81,225
ソフトウェア	201,313	33,344	167,969	工具器具及び備品	2,598,833	534,801	2,064,031
合計	1,727,455	535,565	1,191,890	ソフトウェア	190,154	66,689	123,464
				合計	3,115,669	712,208	2,403,460
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当事業年度の金額は以下のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	950,153	399,337	550,816	建物	950,153	399,337	550,816
機械及び装置	99,659	13,742	85,917	機械及び装置	99,659	13,742	85,917
工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067	工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067
ソフトウェア	201,313	70,396	130,917	ソフトウェア	201,313	70,396	130,917
合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718	合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718
② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	177,559千円			1年以内	560,828千円		
1年超	1,014,331			1年超	1,936,961		
合計	1,191,890			合計	2,497,789		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法による当事業年度のコストは以下のとおりであります。			
	1年以内	646,117千円			1年以内	646,117千円	
	1年超	2,295,600			1年超	2,295,600	
	合計	2,941,718			合計	2,941,718	

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)														
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,618</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	143,618千円	減価償却費相当額	143,618	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">470,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82,668</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529,906</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	470,285	支払利息相当額	82,668	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	529,906
支払リース料	143,618千円														
減価償却費相当額	143,618														
支払リース料	529,906千円														
減価償却費相当額	470,285														
支払利息相当額	82,668														
支払リース料	529,906千円														
減価償却費相当額	529,906														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 25,490千円</p> <p>減損損失 858,181</p> <p>未払事業税否認額 84,648</p> <p>賞与引当金 45,005</p> <p>閉店損失引当金 24,178</p> <p>退職給付引当金 227,061</p> <p>役員退職慰労引当金 22,013</p> <p>その他 237,305</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,523,885</p> <p>評価性引当額 △84,552</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,439,332</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,524</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,432,807</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 64,284千円</p> <p>減損損失 1,043,780</p> <p>未払事業税否認額 50,764</p> <p>賞与引当金 46,753</p> <p>閉店損失引当金 18,021</p> <p>退職給付引当金 266,046</p> <p>役員退職慰労引当金 24,952</p> <p>その他 152,453</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,667,056</p> <p>評価性引当額 △108,268</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,558,788</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,190</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,554,597</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>住民税均等割 33.7</p> <p>評価性引当額の増減 10.3</p> <p>その他 △1.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 86.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9</p> <p>住民税均等割 9.6</p> <p>評価性引当額の増減 1.0</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	417.60	424.09
1 株当たり当期純利益 (円)	3.66	36.61
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	107,610	1,076,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	107,610	1,076,694
期中平均株式数 (株)	29,411,077	29,410,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補 (平成20年 3 月26日付就任予定)

取締役 高橋 純雄 (現 執行役員 営業本部長)

取締役 長岡 慎司 (現 執行役員 商品本部長兼商品開発部長兼マーケティング室長)

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ハンバーグ	1,747,662	113.5
ソース	543,245	76.8
その他	267,074	89.7
計	2,557,981	100.5

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

①直営ジョイフルレストラン料理メニュー区分別販売実績

当連結会計年度における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額 (千円)	構成比 (%)
グリル	12,202,649	19.5
ライトミール	14,310,622	22.8
定食	16,272,694	26.0
モーニング	2,088,685	3.3
喫茶・酒類	14,510,720	23.2
その他	3,234,962	5.2
計	62,620,333	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②直営ジョイフルレストラン品目別販売実績

当連結会計年度における直営ジョイフル事業の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額 (千円)	前期比 (%)
ステーキ類	2,275,767	111.5
サイドオーダー類	6,811,674	95.8
軽食類	15,132,020	93.6
ハンバーグ類	7,428,668	113.2
喫茶・酒類	14,417,800	105.3
和定食類	16,272,694	106.8
菓子等	281,707	76.5
計	62,620,333	102.4

(注) 1. 当連結会計年度から、直営ジョイフルレストランの品目別販売実績に記載を変更したため、その他の販売実績は下記のとおりであります。

①直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等 (当連結会計年度 144,354千円、前連結会計年度 152,658千円)

②フランチャイズに販売している食材売上 (当連結会計年度 1,389,256千円、前連結会計年度 1,329,921千円)

③フランチャイズからのロイヤリティ収入 (当連結会計年度 223,768千円、前連結会計年度 213,294千円)

④保険の販売等 (当連結会計年度 21,247千円、前連結会計年度 45,860千円)

2. 前連結会計年度に区分掲載しておりましたその他の品目につきましては、上記1. ④に保険の販売等として記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③直営ジョイフル店の地域別店舗数及び販売実績

当連結会計年度の販売実績及び直営店舗数を地域のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

地域	店舗数	客席数	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
鹿児島エリア	51	6,778	5,047,698	8.1	102.1
宮崎エリア	44	5,770	3,792,565	6.1	102.3
熊本エリア	52	6,529	5,159,093	8.2	103.2
大分エリア	50	6,052	5,084,953	8.1	103.4
中九州エリア	58	8,484	5,016,178	8.0	102.9
福岡エリア	52	7,222	5,014,863	8.0	101.7
北九州エリア	57	8,002	5,568,551	8.9	102.2
西中国エリア	53	7,303	5,021,145	8.0	103.5
四国エリア	46	5,803	3,912,768	6.3	99.2
東中国エリア	51	6,660	4,707,538	7.5	101.9
近畿エリア	51	6,606	4,773,754	7.6	102.4
中部エリア	54	7,928	5,622,353	9.0	103.8
東日本エリア	42	6,256	3,898,868	6.2	101.1
計	661	89,393	62,620,333	100.0	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。